



## 平成29年10月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年12月8日

上場会社名 ロングライフホールディング株式会社  
 コード番号 4355 URL <http://www.longlife-holding.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 正一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 瀧村 明泰

TEL 06-6373-9191

定時株主総会開催予定日 平成30年1月26日 配当支払開始予定日

平成30年1月9日

有価証券報告書提出予定日 平成30年1月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年10月期の連結業績(平成28年11月1日～平成29年10月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年10月期	12,300	6.3	504	4.7	464	3.1	233	6.5
28年10月期	11,571	2.5	528	19.8	449	27.4	219	32.3

(注) 包括利益 29年10月期 254百万円 (30.8%) 28年10月期 194百万円 (41.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年10月期	22.83		7.2	3.1	4.1
28年10月期	21.26		6.9	3.3	4.6

(参考) 持分法投資損益 29年10月期 0百万円 28年10月期 10百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年10月期	15,168	3,332	22.0	325.58
28年10月期	14,794	3,173	21.5	310.08

(参考) 自己資本 29年10月期 3,332百万円 28年10月期 3,173百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年10月期	779	1,809	331	1,598
28年10月期	880	1,768	1,074	2,293

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年10月期		0.00		7.50	7.50	76	35.3	2.4
29年10月期		0.00		8.00	8.00	81	35.0	2.5
30年10月期(予想)		0.00		8.00	8.00		32.8	

### 3. 平成30年10月期の連結業績予想(平成29年11月1日～平成30年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,000	2.1	200	27.2	20	85.0	40		3.91
通期	13,000	5.7	700	38.8	500	7.7	250	7.0	24.43

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年10月期	11,190,400 株	28年10月期	11,190,400 株
期末自己株式数	29年10月期	955,605 株	28年10月期	955,605 株
期中平均株式数	29年10月期	10,234,795 株	28年10月期	10,319,437 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年10月期の個別業績(平成28年11月1日～平成29年10月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年10月期	931	8.1	319	1.1	325	8.8	182	56.9
28年10月期	861	7.0	316	16.5	298	25.2	116	21.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年10月期	17.81	
28年10月期	11.26	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年10月期	4,073	793	19.5	77.50
28年10月期	3,635	662	18.2	64.70

(参考) 自己資本 29年10月期 793百万円 28年10月期 662百万円

2. 平成30年10月期の個別業績予想(平成29年11月1日～平成30年10月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	519	11.5	25	81.5	5		0.51
通期	1,039	11.5	220	32.3	140	23.2	13.68

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の基準に基づいており、実際の業績等は様々な原因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については決算短信(添付資料)P. 2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は平成29年12月8日(金)に東京、平成29年12月11日(月)に大阪でアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布した資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(追加情報) .....	18
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	24
5. その他 .....	25
(1) 役員の変動 .....	25
(2) その他 .....	25

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### 1. 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年来の円安進行を受けた為替差益の増加や、製造業の輸出増加、日経平均株価が2万円台を回復する等、企業集計、雇用・所得環境は引き続き緩やかな回復基調となっております。

介護サービス業界においては、政府が「一億総活躍社会」の実現に向け、介護施設の整備・増設や、介護職員の処遇改善に対する予算を策定する等の対策を打ち出しておりますが、サービス業を中心とした人手不足が続いており、介護サービス業界においても人材の確保について厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、ホーム介護事業においては、入居者数が好調に推移し、在宅介護事業においては、顧客が増加し着実に売上を積み上げました。売上高は123億円（前年同期比6.3%増）となりました。また、営業利益は5億4百万円（前年同期比4.7%減）、経常利益は4億64百万円（前年同期比3.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億33百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ①ホーム介護事業

ホーム介護事業につきましては、当連結会計年度末におけるホーム数は21ホームで居室総数は869室となっております。ホーム介護事業の運営体制の効率アップ並びにブランディング活動等の営業強化により、入居率の引き上げに注力しております。

ホーム介護事業の売上高は43億52百万円（前年同期比3.3%増）、経常利益は1億86百万円（前年同期比575.9%増）となりました。

#### ②在宅介護事業

在宅介護事業につきましては、当連結会計年度末におけるサービス数は159サービスとなっております。

事業所の新設、中部圏への事業展開並びに障がい支援サービス等の介護保険適用外サービス獲得のための活発な営業活動を行っております。

在宅介護事業の売上高は58億70百万円（前年同期比5.9%増）、経常利益は42百万円（前年同期比52.3%減）となりました。

#### ③福祉用具事業

福祉用具事業につきましては、福祉用具の販売・レンタル、住宅改修の専門企業として、お客様の日常生活の自立を支援するサービスを提供しております。

福祉用具事業の売上高は15億26百万円（前年同期比14.2%増）、経常利益は56百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

#### ④フード事業

フード事業につきましては、主に当社が運営する有料老人ホーム等46箇所に食事を提供しております。

オリジナル商品の販売等によるグループ外への営業強化に注力することで、ブランド力の向上に努めてまいりました。

フード事業の売上高は33百万円（前年同期比5.2%減）、経常利益は15百万円（前年同期比22.1%減）となりました。

#### ⑤リゾート事業

リゾート事業につきましては、函館及び由布院において、会員制のリゾートホテルの運営を行っております。

現在、石垣島及び箱根に展開するリゾートホテルの開業に向けて建設を進めております。

リゾート事業の売上高は1億91百万円（前年同期比11.3%増）、経常損失は1億53百万円（前年同期は4百万円の経常損失）となりました。

#### ⑥その他

その他につきましては、調剤薬局事業を行う連結子会社の「ロングライフファーマシー株式会社」、国内外企業への投資事業を行う連結子会社の「ロングライフ国際事業投資株式会社」及び「青島長楽護理用品有限公司」の3社により構成されております。

当セグメントの売上高は3億25百万円（前年同期比21.6%増）、経常損失は8百万円（前年同期は26百万円の経常損失）となりました。

2. 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、顧客である高齢者人口がますます増加する一方、介護サービス業界以外の事業者の参入が増加する等、経営環境は引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のもとで、創業以来、当社が培ってきた介護事業におけるノウハウと実績を背景に、介護事業を核とした高齢者サービスにおける新たなマーケットの開拓とサービスの創出により、グループ全体の事業拡大と発展に尽力してまいります。また、グループ全体として優秀な人材の獲得に注力しており、将来の当社グループを支える人材を育てていきたいと考えております。現在、ホーム介護事業において、既存施設の入居率向上を最大の目標としており、これまで、当社グループで蓄積してきた運営ノウハウを活かし、顧客増加に努めてまいります。また、ホームの新設を進めることで事業拡大に努めてまいります。一方、在宅介護事業においては、積極的な人材採用をすることにより、売上拡大を目指すとともに、既存の事業所の利益率を上げるべく、ITを活用した経費削減に努めてまいります。また、リゾート事業においては、石垣島、箱根のリゾートホテル開設の準備を進めるとともに新たな顧客層の開拓に邁進してまいります。

その他においては、中国、インドネシアの合弁企業及び韓国在宅介護事業者とともに介護事業の業績拡大を推進し、今後も積極的に海外への事業展開を行い、これまでに培ったケアサービスを世界に普及し、グループの拡大・企業価値の向上に努めてまいります。また、調剤薬局事業においても、顧客増加に努めてまいります。

翌連結会計年度の業績の見通しにつきましては、売上高130億円、営業利益7億円、経常利益5億円、親会社株主に帰属する当期純利益2億50百万円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億73百万円増加し、151億68百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末より7億93百万円減少し52億67百万円となりました。その主な内訳は、受取手形及び売掛金が1億32百万円、たな卸資産が6百万円、流動資産のその他に含まれる前払費用が5百万円それぞれ増加し、現金及び預金が5億94百万円、預け金が1億81百万円、流動資産のその他に含まれる未収消費税が93百万円、繰延税金資産が39百万円、流動資産のその他に含まれる未収入金が29百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末より11億67百万円増加し、99億1百万円となりました。その主な内訳は、有形固定資産が11億67百万円増加したことによるものであります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末より1億63百万円減少し、76億35百万円となりました。その主な内訳は、前受金が1億70百万円、1年内返済予定長期借入金が68百万円、未払費用が54百万円、買掛金が42百万円、未払法人税等が37百万円それぞれ増加し、未払金が4億18百万円、賞与引当金が1億10百万円、短期リース債務が5百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末より3億78百万円増加し、42億円となりました。その主な内訳は、長期借入金が3億66百万円、退職給付に係る負債が16百万円、繰延税金負債が11百万円それぞれ増加し、リース債務が18百万円減少したことによるものであります。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ1億58百万円増加し、33億32百万円となり、自己資本比率は22.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億94百万円減少し、15億98百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は7億79百万円（前連結会計年度は8億80百万円の資金増加）となりました。

その主な内訳は、収入要因として、税金等調整前当期純利益4億65百万円、減価償却費3億32百万円、預け金の減少額1億81百万円、前受金の増加額1億70百万円、未収消費税等の減少額93百万円、支出要因として、未払金の減少額1億72百万円、法人税等の支払額1億35百万円、売上債権の増加額1億24百万円、賞与引当金の減少額1億10百万円などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は18億9百万円（前連結会計年度は17億68百万円の資金減少）となりました。

その主な内訳は、収入要因として、定期預金の払戻による収入1億35百万円、支出要因として、有形固定資産の取得による支出16億79百万円、定期預金の預入による支出2億35百万円、長期前払費用の取得による支出22百万円などがあったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は3億31百万円（前連結会計年度は10億74百万円の資金増加）となりました。

その主な内訳は、収入要因として、長期借入れによる収入11億59百万円、支出要因として、長期借入金の返済による支出7億24百万円、配当金の支払額76百万円、リース債務の返済による支出27百万円などがあったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成28年10月期	平成29年10月期
自己資本比率 (%)	21.5	22.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.2	38.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.9	6.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.6	12.4

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：{期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）}/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。  
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。  
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置づけしております。また、内部留保資金を事業の拡大等に有効活用するために留保を図りつつ、業績に応じた安定的な配当を行うことを基本方針としております。このような方針に基づき、経営環境等を勘案し、当期（平成29年10月期）の利益配当は、1株につき8.0円とすることにいたしました。次期（平成30年10月期）の利益配当につきましても、1株につき8.0円とすることを計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①法的規制について

(介護保険制度について)

当社グループの主要な事業であるホーム介護事業及び在宅介護事業は、介護保険法の適用を受けるサービスの提供であり、介護保険法に定める居宅サービスを行うには、サービスの種類及び事業所毎に都道府県知事又は市町村長に申請し、「指定居宅サービス事業者」として指定を受けることが必要であります。指定を受けるには、「指定居宅サービス等の事業の人員、設置及び運営に関する基準」（介護保険法に基づく厚生労働省令）を満たしていなければならないため、当該基準に達せず、監督官庁より行政処分を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

また、各種介護サービス費用の大部分の支払いが公的機関より保障されているということで、安定した収入を確保することができます。しかし一方で、介護保険報酬は法律改正の影響を受けるため、当社グループの事業の状況にかかわらず採算性に問題が生じる可能性があります。

介護保険事業の運営が健全かつ円滑に行われるための措置として、5年ごとに介護保険制度の改正が行われ、3年ごとに介護報酬の見直しが行われることとされております。また、景気変動による保険料徴収の減少や少子高齢化による負担者層の減少が予想されるなど、今後の社会保障制度と税制との抜本改革により、介護給付体系の見直し等が進められた場合、その内容によって当事業に影響を及ぼす可能性があります。

②顧客情報及びスタッフの個人情報の取り扱いについて

当社グループの顧客には要介護者の比率が高く、特にグループホームの場合、入居者のみならず家族にとっても極めてプライバシーの高い情報が蓄積されます。また、登録ヘルパー等のスタッフの個人情報についても大量に保有しております。

当該情報に関しては、その取り扱いに細心の注意を払っておりますが、顧客の増加に伴って管理すべき情報の電子化やそれに伴うセキュリティの高度化が必要になるなど、情報管理に要するコストが増加する可能性があります。また、外部からの不正アクセスや社内管理の不手際によって、万一、顧客の情報が外部に流出した場合には、信用力が低下し、当社グループに対して損害賠償請求が提訴される可能性があります。

③従業員の確保について

当社グループが提供する介護事業の運営には、訪問介護員、看護師、介護支援専門員及び介護福祉士等の有資格者が必要不可欠であります。従って、事業規模を維持・拡大していくためには、それに見合った人材の確保が必要となります。

当社グループとしましては、有資格者を中心とする新たな人材の獲得を行っておりますが、介護業界の成長に伴い、介護サービスの需要の増大や競争激化による労働力不足が懸念されている状況であります。このような場合、新たな施設の増設ができないなど、提供する介護サービスの量的、質的な低下を招くおそれがあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④安全管理及び健康管理について

当社グループの提供するホーム介護事業及び在宅介護事業のサービスは主に要介護認定を受けた高齢者を対象としており、サービスの提供時においては、体調悪化等が生じる可能性があり、また、不測の事故の危険性も否定できません。また、新型インフルエンザ等の感染症が流行した場合には、顧客の体調悪化等によりサービスの提供を中止しなければならない状況が生じるおそれがあるほか、スタッフが感染した場合には稼働が不可能となる状況が生じるおそれがあります。

当社グループは、介護手順や事故防止対策等については長年の実績に基づいて従業員の訓練や業務マニュアルの遵守による業務の実施を行っておりますが、万一サービス提供時に事故等が発生し、または感染症が拡大し、過失責任が問われるような事態が生じた場合は、事業の展開及び業績に影響を与える可能性があります。

⑤災害等発生時の対応について

有料老人ホームやグループホーム等の施設において地震・洪水等の災害や火災が発生した場合、顧客は主に要介護認定を受けた高齢者であるため、避難させることが困難となる危険性を有しております。当社グループでは、施設においては、スプリンクラーを設置し、地震や水害等の大規模な自然災害が発生した場合に備えて、危機管理規程を定め、各施設において定期的に避難訓練を実施しております。しかしながら、想定を上回る規模で自然災害が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥風評等の影響について

当社グループの事業は、お客様やそのご家族様、地域住民の皆様、医療機関及び行政機関の方々からの信頼のもとに成り立つものと認識しております。当社グループの従業員には、企業理念を浸透させ、また、定期的な研修により安定的かつ質の高いサービスを提供するよう指導、教育を行っております。しかしながら、従業員の不祥事等何らかの事情の発生や、当社に対して不利益な情報や風評が流れた場合には、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦シンジケートローンによる資金調達に伴う財務制限条項への抵触に伴うリスク

当社が締結しておりますシンジケートローン契約には財務制限条項が定められております。

シンジケートローンによる資金調達においては、純資産の維持及び利益の維持に関する財務制限条項が付されており、これに抵触した場合には、利率の上昇や期限の利益の喪失等、当社の業績及び資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社8社により構成されており、ホーム介護事業、在宅介護事業、福祉用具事業、フード事業、リゾート事業を主たる事業としております。

ホーム介護事業では、連結子会社の「日本ロングライフ株式会社」が有料老人ホーム及びグループホームの運営を行っております。

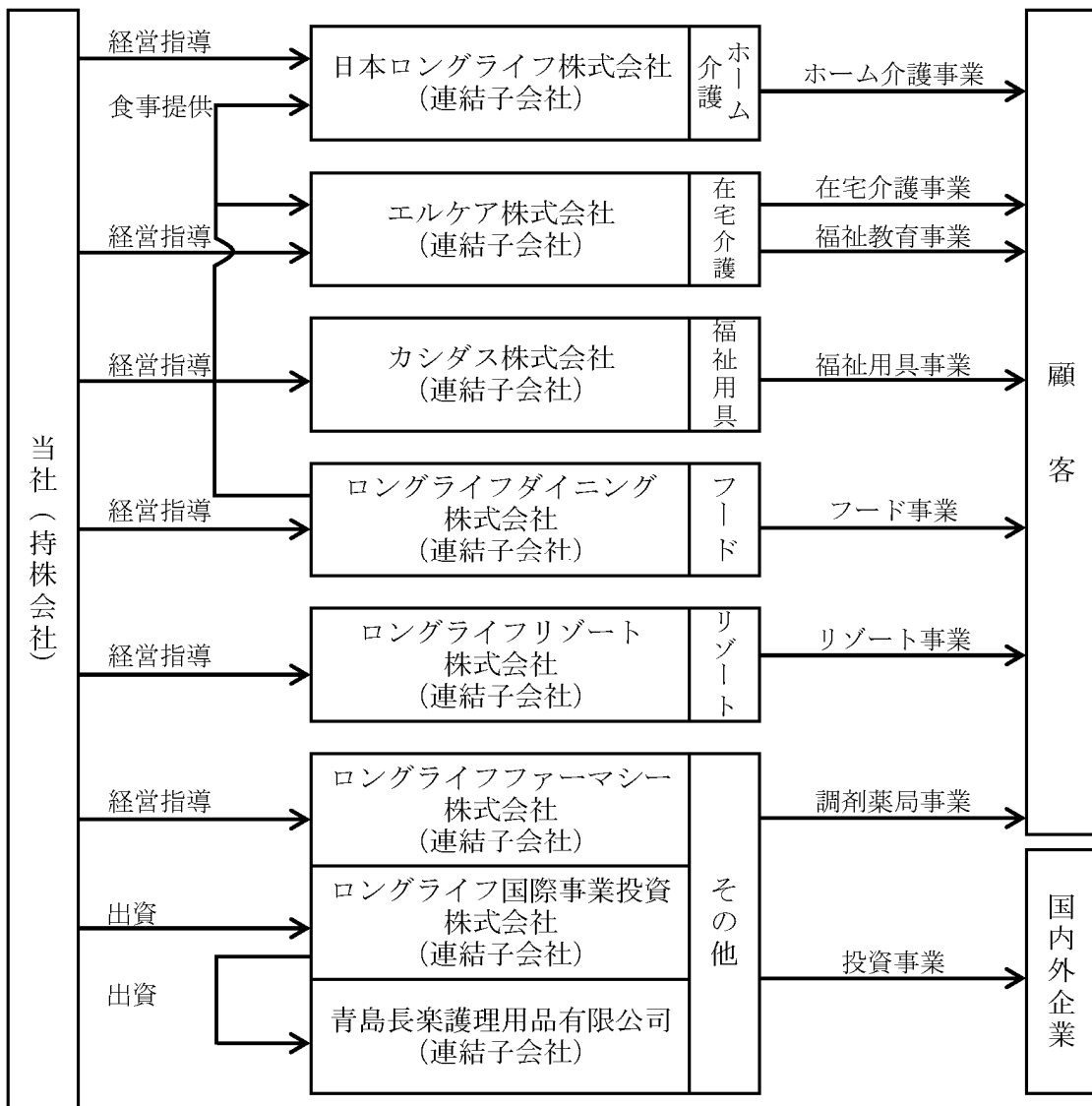
在宅介護事業では、連結子会社の「エルケア株式会社」が在宅介護サービス及び福祉教育事業を行っております。

福祉用具事業では、連結子会社の「カシダス株式会社」が福祉用具の貸与及び販売を行っております。

フード事業では、連結子会社の「ロングライフダイニング株式会社」が有料老人ホーム等への食事の提供を行っております。

リゾート事業では、連結子会社の「ロングライフリゾート株式会社」が会員制リゾートホテルの運営を行っております。

その他は、連結子会社の「ロングライフ国際事業投資株式会社」及び連結子会社の「青島長楽護理用品有限公司」が国内外企業への投資事業を、連結子会社の「ロングライフファーマシー株式会社」が調剤薬局事業を行っております。





3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用に関しましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,428,006	1,833,234
受取手形及び売掛金	1,525,821	1,657,895
たな卸資産	54,100	60,455
繰延税金資産	107,747	68,446
預け金	1,582,325	1,400,339
その他	362,768	246,794
流動資産合計	6,060,769	5,267,166
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	7,023,393	7,131,050
減価償却累計額	△2,478,327	△2,704,196
建物及び構築物 (純額)	4,545,065	4,426,854
車両運搬具	5,516	16,807
減価償却累計額	△4,982	△6,523
車両運搬具 (純額)	533	10,283
工具、器具及び備品	543,701	557,452
減価償却累計額	△359,341	△402,438
工具、器具及び備品 (純額)	184,359	155,014
土地	2,974,779	3,299,427
リース資産	325,741	329,875
減価償却累計額	△263,612	△287,323
リース資産 (純額)	62,128	42,551
建設仮勘定	75,252	1,075,409
有形固定資産合計	7,842,118	9,009,541
<b>無形固定資産</b>		
その他	25,364	23,542
無形固定資産合計	25,364	23,542
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	100,168	135,003
関係会社株式	0	0
差入保証金	557,783	560,675
長期前払費用	57,666	52,515
その他	150,643	119,758
投資その他の資産合計	866,262	867,952
固定資産合計	8,733,745	9,901,036
資産合計	14,794,515	15,168,202

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	177,806	220,181
短期借入金	170,000	170,000
1年内返済予定の長期借入金	454,312	523,015
リース債務	26,964	21,763
未払金	651,711	233,474
未払費用	538,560	592,789
未払法人税等	81,557	118,804
前受金	5,315,225	5,485,300
賞与引当金	269,633	158,645
契約解除引当金	17,651	15,741
その他	95,871	95,970
流動負債合計	7,799,294	7,635,685
固定負債		
長期借入金	3,592,104	3,958,329
リース債務	40,966	22,786
繰延税金負債	26,448	38,396
退職給付に係る負債	67,766	84,547
資産除去債務	92,387	94,502
その他	1,925	1,698
固定負債合計	3,821,598	4,200,260
負債合計	11,620,892	11,835,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金	3,307,006	3,444,423
自己株式	△251,175	△251,175
株主資本合計	3,155,831	3,293,248
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,482	41,638
為替換算調整勘定	△3,690	△2,629
その他の包括利益累計額合計	17,791	39,008
純資産合計	3,173,622	3,332,257
負債純資産合計	14,794,515	15,168,202

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
売上高	11,571,009	12,300,707
売上原価	8,729,315	9,434,506
売上総利益	2,841,694	2,866,201
販売費及び一般管理費	2,312,817	2,361,964
営業利益	528,877	504,236
営業外収益		
受取利息	165	177
受取配当金	2,281	2,470
受取入居者負担金	16,245	19,552
施設利用料収入	1,034	1,019
寄付金収入	—	2,000
助成金収入	900	1,485
その他	3,737	8,240
営業外収益合計	24,364	34,946
営業外費用		
支払利息	59,609	62,438
支払手数料	18,125	6,256
持分法による投資損失	10,895	229
為替差損	11,443	—
その他	3,275	6,196
営業外費用合計	103,349	75,120
経常利益	449,892	464,062
特別利益		
固定資産売却益	—	3,006
関係会社出資金売却益	108,360	—
移転補償金	31,433	—
特別利益合計	139,793	3,006
特別損失		
固定資産除却損	10,196	707
減損損失	80,907	—
店舗閉鎖損失	685	—
賃貸借契約解約損	1,906	392
投資有価証券評価損	41,268	—
関係会社株式評価損	3,449	—
訴訟関連損失	227	—
特別損失合計	138,642	1,100
税金等調整前当期純利益	451,043	465,969
法人税、住民税及び事業税	193,943	195,095
法人税等調整額	37,671	38,022
法人税等合計	231,614	233,118
当期純利益	219,429	232,851
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△832
親会社株主に帰属する当期純利益	219,429	233,683

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
当期純利益	219,429	232,851
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,139	20,155
為替換算調整勘定	—	831
持分法適用会社に対する持分相当額	△21,084	229
その他の包括利益合計	△25,223	21,216
包括利益	194,205	254,067
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	194,205	254,900
非支配株主に係る包括利益	—	△832

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	3,201,195	△201,774	3,099,420
当期変動額				
剰余金の配当		△88,341		△88,341
親会社株主に帰属する当期純利益		219,429		219,429
自己株式の取得			△49,400	△49,400
連結範囲の変動				
持分法の適用範囲の変動		△25,277		△25,277
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	105,810	△49,400	56,410
当期末残高	100,000	3,307,006	△251,175	3,155,831

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25,622	17,393	43,015		3,142,435
当期変動額					
剰余金の配当					△88,341
親会社株主に帰属する当期純利益					219,429
自己株式の取得					△49,400
連結範囲の変動					
持分法の適用範囲の変動					△25,277
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,139	△21,084	△25,223		△25,223
当期変動額合計	△4,139	△21,084	△25,223		31,186
当期末残高	21,482	△3,690	17,791		3,173,622

当連結会計年度 (自 平成28年11月 1 日 至 平成29年10月31日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	3,307,006	△251,175	3,155,831
当期変動額				
剰余金の配当		△76,760		△76,760
親会社株主に帰属する当期純利益		233,683		233,683
自己株式の取得				
連結範囲の変動		△19,505		△19,505
持分法の適用範囲の変動				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	137,417	—	137,417
当期末残高	100,000	3,444,423	△251,175	3,293,248

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,482	△3,690	17,791		3,173,622
当期変動額					
剰余金の配当					△76,760
親会社株主に帰属する当期純利益					233,683
自己株式の取得					
連結範囲の変動					△19,505
持分法の適用範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	20,155	1,061	21,216	—	21,216
当期変動額合計	20,155	1,061	21,216	—	158,634
当期末残高	41,638	△2,629	39,008	—	3,332,257

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	451,043	465,969
減価償却費	285,934	332,564
長期前払費用償却額	11,466	19,235
のれん償却額	6,377	—
減損損失	80,907	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,695	△110,988
契約解除引当金の増減額 (△は減少)	△12,817	△1,910
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	19,626	16,781
受取利息及び受取配当金	△2,447	△2,648
支払利息	59,609	62,438
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△3,006
関係会社出資金売却損益 (△は益)	△108,360	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	41,268	—
持分法による投資損益 (△は益)	10,895	229
有形固定資産除却損	10,196	707
店舗閉鎖損失	685	—
関係会社株式評価損	3,449	—
移転補償金	△31,433	—
寄付金収入	—	△2,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,100	△124,413
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,033	△2,443
預け金の増減額 (△は増加)	△31,812	181,985
仕入債務の増減額 (△は減少)	43,593	50,674
未払金の増減額 (△は減少)	△106,463	△172,756
前受金の増減額 (△は減少)	658,274	170,074
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,806	△2,560
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△91,573	93,580
その他	△30,351	1,577
小計	1,234,047	973,090
利息及び配当金の受取額	2,447	2,648
利息の支払額	△64,864	△62,676
移転補償金の受取額	31,433	—
寄付金の受取額	—	2,000
法人税等の支払額	△320,755	△135,158
その他の支出	△1,721	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	880,586	779,904



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△135,000	△235,021
定期預金の払戻による収入	35,000	135,000
投資有価証券の取得による支出	△814	△1,060
有形固定資産の取得による支出	△1,589,959	△1,679,494
有形固定資産の売却による収入	—	5,002
無形固定資産の取得による支出	△9,601	△5,527
敷金及び保証金の差入による支出	△57,155	△9,049
敷金及び保証金の回収による収入	2,948	6,158
長期前払費用の取得による支出	△10,580	△22,515
関係会社出資金の払込による支出	△113,393	—
関係会社出資金の売却による収入	115,555	—
その他	△5,191	△2,819
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,768,192	△1,809,328
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	1,497,000	1,159,200
長期借入金の返済による支出	△238,233	△724,272
リース債務の返済による支出	△47,050	△27,515
自己株式の取得による支出	△49,400	—
配当金の支払額	△87,821	△76,295
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,074,493	331,117
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,201	△94
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	184,685	△698,401
現金及び現金同等物の期首残高	2,108,320	2,293,006
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	3,608
現金及び現金同等物の期末残高	2,293,006	1,598,213

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 8社

連結子会社の名称

日本ロングライフ株式会社

エルケア株式会社

カシダス株式会社

ロングライフダイニング株式会社

ロングライフファーマシー株式会社

ロングライフリゾート株式会社

ロングライフ国際事業投資株式会社

青島長楽護理用品有限公司

(連結の範囲の変更)

前連結会計年度において、非連結子会社であった青島長楽護理用品有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用の関連会社の名称

PT. Jababeka Longlife City

(2) 持分法を適用していない関連会社 2社

持分法を適用していない関連会社の名称

株式会社トータルライフサポート研究所

山東新華錦長生養老運営有限公司

(持分法の適用範囲から除いた理由)

持分法を適用していない関連会社2社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用関連会社は、決算日が連結決算日と異なりますので、当該会社の直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち青島長楽護理用品有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、当該会社の直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。ただし、同四半期決算日から連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

(イ)関係会社株式

移動平均法による原価法

(ロ)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。）

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

商品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

工具、器具及び備品 2～15年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①賞与引当金

従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

②契約解除引当金

クーリングオフ制度に伴う契約解除による将来の入居一時金の返還支出に備えるため、契約解除実績率により返還見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外連結子会社の資産及び負債は当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。持分法適用の在外関連会社の資産、負債、収益及び費用は、当該関連会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の条件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ取引

(ヘッジ対象)

金利等の市場価格の変動により、将来のキャッシュ・フローが変動するリスクのある借入金

③ヘッジ方針

金利の変動による将来のキャッシュ・フローの変動を回避する目的で行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

なお、控除対象外消費税等については、当連結会計年度に負担すべき期間費用として処理しております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」（繰延消費税等）に計上し、定額法（5年）により償却を行っております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、純粋持株会社体制のもと、各事業会社によって、その取り扱うサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「ホーム介護事業」、「在宅介護事業」、「福祉用具事業」、「フード事業」及び「リゾート事業」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ホーム 介護	在宅介護	福祉用具	フード	リゾート	計		
売上高								
外部顧客への売上高	4,213,636	5,544,885	1,337,516	35,153	171,953	11,303,145	267,864	11,571,009
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,144	53,360	544,949	6,181	606,635	25,851	632,487
計	4,213,636	5,547,030	1,390,877	580,103	178,134	11,909,781	293,715	12,203,497
セグメント利益又は損失(△)	27,563	88,084	58,470	20,473	△4,534	190,056	△26,842	163,213
セグメント資産	9,529,802	1,670,852	467,958	132,233	2,214,054	14,014,901	279,245	14,294,147
その他の項目								
減価償却費	185,966	51,595	19,537	2,037	13,943	273,079	3,351	276,431
支払利息	34,129	8,765	1,049	—	7,602	51,546	4,531	56,077
減損損失	47,673	33,233	—	—	—	80,907	—	80,907
持分法投資損失(△)	—	—	—	—	—	—	△10,895	△10,895
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	—	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	382,936	41,628	8,114	2,298	1,859,999	2,294,978	—	2,294,978

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調剤薬局事業、投資事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ホーム 介護	在宅介護	福祉用具	フード	リゾート	計		
売上高								
外部顧客への売上高	4,352,678	5,870,514	1,526,967	33,326	191,376	11,974,862	325,844	12,300,707
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,231	88,891	575,300	1,325	667,749	38,941	706,690
計	4,352,678	5,872,746	1,615,858	608,627	192,701	12,642,612	364,785	13,007,397
セグメント利益又は損失(△)	186,287	42,018	56,181	15,951	△153,783	146,655	△8,975	137,680
セグメント資産	9,833,677	1,634,574	620,602	141,897	3,132,265	15,363,016	289,359	15,652,376
その他の項目								
減価償却費	172,547	41,890	7,503	1,646	97,243	320,830	3,180	324,011
支払利息	32,848	8,622	1,335	—	33,333	76,140	4,656	80,796
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
持分法投資損失(△)	—	—	—	—	—	—	△229	△229
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	—	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	499,049	14,179	12,473	820	1,084,838	1,611,361	3,001	1,614,362

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調剤薬局事業、投資事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,909,781	12,642,612
「その他」の区分の売上	293,715	364,785
セグメント間取引消去	△632,487	△706,690
連結財務諸表の売上高	11,571,009	12,300,707

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	190,056	146,655
「その他」の区分の利益	△26,842	△8,975
未実現利益の調整額	143	143
のれんの償却額	△6,377	—
全社損益（注1）	298,863	325,287
その他（注2）	△5,950	951
連結財務諸表の経常利益	449,892	464,062

- (注) 1. 全社損益は、当社におけるグループ会社からの経営指導料及びグループ管理に係る費用であります。  
 2. その他は、主に報告セグメントに帰属しない会社（持株会社である当社）に対する取引高の消去であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,014,901	15,363,016
「その他」の区分の資産	279,245	289,359
債権の相殺消去	△3,135,428	△4,557,353
全社資産（注）	3,635,796	4,073,180
連結財務諸表の資産合計	14,794,515	15,168,202

- (注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社における資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	273,079	320,830	3,351	3,180	9,503	8,553	285,934	332,564
のれんの償却	—	—	—	—	6,377	—	6,377	—
支払利息	51,546	76,140	4,531	4,656	3,531	△18,358	59,609	62,438
持分法投資損失(△)	—	—	△10,895	△229	—	—	△10,895	△229
減損損失	80,907	—	—	—	—	—	80,907	—
持分法適用会社への投資額	—	—	0	0	—	—	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,294,978	1,611,361	—	3,001	8,238	1,165	2,303,216	1,615,527

- (注) 1. 減価償却費の調整額は、全社費用と未実現利益等の調整額であります。  
 2. のれんの償却の調整額は、各報告セグメントに配分していないのれんの償却額であります。  
 3. 支払利息の調整額は、セグメント間取引消去と各報告セグメントに配分していない支払利息等であります。  
 4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、当社における設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報へ同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大阪府国民健康保険団体連合会	4,580,408	ホーム介護・在宅介護・福祉用具

当連結会計年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報へ同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大阪府国民健康保険団体連合会	4,557,766	ホーム介護・在宅介護・福祉用具

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

(単位：千円)

	ホーム介護	在宅介護	福祉用具	フード	リゾート	その他	全社・消去	合計
減損損失	47,673	33,233	—	—	—	—	—	80,907

当連結会計年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

(単位：千円)

	ホーム介護	在宅介護	福祉用具	フード	リゾート	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—



【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位：千円)

	ホーム介護	在宅介護	福祉用具	フード	リゾート	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	6,377	6,377
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 「全社・消去」の金額は、子会社株式取得に伴い計上したのれんに係る金額であり、報告セグメントに帰属させておりません。

当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

(単位：千円)

	ホーム介護	在宅介護	福祉用具	フード	リゾート	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
1株当たり純資産額	310.08円	325.58円
1株当たり当期純利益金額	21.26円	22.83円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	219,429	233,683
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	219,429	233,683
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,319,437	10,234,795

(重要な後発事象)

(シンジケートローン契約)

当社は、平成29年11月1日開催の取締役会決議に基づき、既存のシンジケートローン及び借入金のリファイナンスを行うとともに、当社グループの安定的な資金調達により財務体質の強化を図っていくために、シンジケートローン契約を締結しております。

- (1) 契約日  
平成29年11月1日
- (2) 金融機関  
株式会社三菱東京UFJ銀行  
株式会社関西アーバン銀行  
株式会社みなと銀行  
株式会社近畿大阪銀行  
株式会社南都銀行
- (3) 契約金額  
4,500,000千円
- (4) 利率  
基準金利(日本円TIBORのうち3ヶ月の利率)+スプレッド(年率1.00%)
- (5) 資金用途  
長期設備資金及びリファイナンス
- (6) 借入期間  
平成29年11月1日から平成44年10月29日
- (7) 最終返済期限  
平成44年10月29日
- (8) 担保提供資産  
日本ロングライフ株式会社所有の建物、土地  

建物	簿価	1,553,586千円
土地	簿価	1,504,476千円

 ロングライフリゾート株式会社所有の建物、土地  

建物	簿価	971,310千円
土地	簿価	884,279千円
- (9) 財務制限条項  
  - ①平成29年10月に終了する決算期以降各年度の決算期における連結の貸借対照表における純資産の部の合計金額を、当該決算期の直前の決算期又は平成28年10月期における連結の貸借対照表における純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。
  - ②平成29年10月に終了する決算期以降の各年度の決算期の末日における連結の損益計算書における経常損益を2期連続して損失としないこと。

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。